

求人倍率が22年ぶり高水準！雇用は更なる改善へ（日本）

1. 日本の雇用情勢を把握するには？

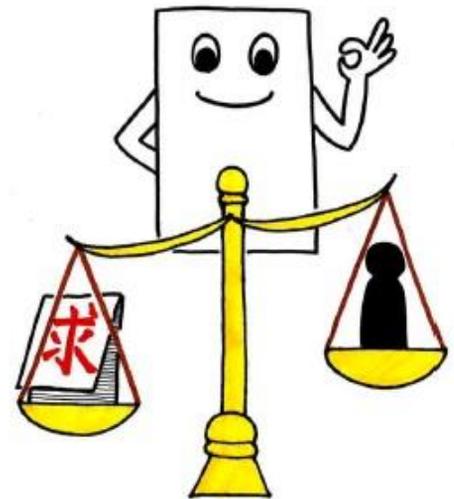
総務省が毎月発表する「労働力調査」で把握することができます。なかでも注目される指標の一つに「完全失業率」があります。これは、労働力人口(15歳以上の就業者と完全失業者の合計)に占める完全失業者(求職活動中ですぐに就職が可能な者や求職活動の結果を待つ者)の割合を示したものです。

また、厚生労働省が毎月発表する「一般職業紹介状況」のなかの「有効求人倍率」なども、注目される指標です。これは、公共の職業安定所(ハローワーク)における求職者1人に対し、企業から何件の求人があるか(新規学卒者除く、パートタイム含む)を示したものです。

2. 最近の動向

29日に発表された6月の「完全失業率」(季節調整値、以下、失業率)は前月比+0.2ポイントの3.7%と、5カ月ぶりに上昇しました。就業者数は前月比横ばいの6,359万人にとどまり、完全失業者数は同+11万人の244万人と増加したことが主因です。自発的失業者(自己都合による退職)が同+3万人、労働市場への新規参入による失業者が同+3万人などとなりました。雇用環境が改善していることで、より良い待遇や新たに収入を得たい人が求職活動をはじめ、労働市場の流動性が高まったことによって、失業率が上昇したと考えられます。

一方、同日に発表された6月の「有効求人倍率」(季節調整値)は、前月比+0.01ポイントの1.10倍となりました。これは1992年6月以来、22年ぶりの高水準です。



3. 今後の展開

「一般職業紹介状況」のなかの「新規求人倍率」は労働市場の先行きを示す指標であり、6月は前月比+0.03ポイントの1.67倍と、今年2月と並び1992年5月以来の高水準となりました。6月は一時的に失業率が上昇しましたが、有効求人倍率、新規求人倍率ともに上昇しており、労働市場の改善は今後も続くと思われます。

求人倍率が1倍を超えるということは求職者に対して求人数が上回ることを示しており、労働市場にはひっ迫感が見られます。こうした状況もあり、5月の所定内給与(厚生労働省が「毎月勤労統計」で発表)は2年2か月ぶりに前年同月比マイナスを脱しました。アベノミクスにより後押しされた賃上げや賞与の増加が、6月以降しっかりと給与の増加傾向となっていくのか、消費増税後の景気を支える上でも注目されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年07月24日【キーワード No.1,377】一段と対策が求められる「少子化」と「高齢化」(日本)

2014年07月04日【キーワード No.1,364】政府は輝く「なでしこ」の拡大を推進(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社